申告年度を記載してください。

令和 年度

・資産の名称等・数量・取得年月（年号 昭和:3 平成:4 令和:5）
 ・取得価額・耐用年
 漏れがないように記載してください。

・増加事由
 該当する番号を○で囲んでください。
 1 新品取得
 2 中古品取得
 3 移動による受け入れ
 4 その他

・摘要
 課税標準の特例の適用がある資産については、その旨の記載と適用条項を記載してください。
 （例：特349の3①）
 他市店舗等から受入れたものがある場合は「R3.7
 ○○店より受け入れ」等記載してください。
 その他連絡事項等ありましたら記載してください。

種類別明細書（増加資産・全資産用）

所有者名
 ○△□株式会社

枚のうち
 枚目

行 番 号	資 産 の 種 類	資 産 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月			取 得 価 額 <small>（イ）</small>	耐 用 年 数	減 価 残 存 率 <small>（ロ）</small>	価 額 <small>（ハ）</small>	課 税 標 準 の 特 例 率 コード <small>（ニ）</small>	課 税 標 準 額 <small>（ホ）</small>	増 加 事 由	摘 要
					年 号	年	月								
01	1		アスファルト舗装工事	1	4	○	△	5,400,000	10	0.0			1.2 3.4		
02	2		太陽光発電設備	1	5	○	△	2,540,000	17	0.0			① 1.2 3.4		
03													1.2 3.4		
04													1.2 3.4		
05													1.2 3.4		
06													1.2 3.4		
07													1.2 3.4		
08													1.2 3.4		
09													1.2 3.4		
10													1.2 3.4		
11													1.2 3.4		
12													1.2 3.4		
13													1.2 3.4		
14													1.2 3.4		
15													1.2 3.4		
16													1.2 3.4		
17													1.2 3.4		
18													1.2 3.4		
19													1.2 3.4		
20													1.2 3.4		
小 計															

・資産の種類
 資産の種類を記載してください。
 1 構築物
 2 機械及び装置
 3 船舶
 4 航空機
 5 車両及び運搬具

・減価残存率
 ・価格
 ・課税標準額
 記入する必要はありません。
 ※電算処理により全資産申告される場合は記載してください。

注意 「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古品取得、3移動による受け入れ、4その他のいずれかに○印を付けてください。

第二十六号様式別表一（提出用）